



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績 (2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	15,937	3.9	1,270	5.0	1,294	7.6	715	△12.9
2021年6月期第3四半期	15,338	△2.3	1,210	△13.5	1,203	△12.3	821	△11.0

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 701百万円 (△18.4%) 2021年6月期第3四半期 860百万円 (△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	36.21	—
2021年6月期第3四半期	41.28	—

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	16,325	13,493	82.7
2021年6月期	16,251	13,104	80.6

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 13,493百万円 2021年6月期 13,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	23.00	23.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期 (予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年6月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 3円00銭
 3. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	4.5	1,300	△6.2	1,300	△6.9	750	△18.6	37.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。
 3. 連結業績予想の修正については、本日 (2022年4月27日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	22,266,096株	2021年6月期	22,266,096株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	2,478,712株	2021年6月期	2,546,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	19,753,543株	2021年6月期3Q	19,888,412株

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げており、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられています。一方、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスク、金融資本市場の変動等の影響について、引き続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しており、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢が事業に及ぼす影響について注視しつつ、中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3ヵ年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th～(通称:アクセル50)」を掲げ、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円を達成すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

「アクセル50」の達成に向け、以下の5項目を新たな経営方針として策定し、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当第3四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
 - ・新たな事業領域へのチャレンジとして、クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を行い、対応案件数が増加いたしました。
 - ・新たな業務領域へのチャレンジとして、ペイメント業務やカーシェア業務、物流業務等に関連した案件に参画しつつ、業務ノウハウの習得に着手いたしました。
- ②特化型SEの育成推進
 - ・近年増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を実施しました。その結果、目標としていたクラウドサービス関連資格を取得することができました。
 - ・その他にも技術や業務知識等の習得を強化すべく、各種外部研修への参加を推進いたしました。
 - ・当社グループ全体としてマネジメントを強化するため、リーダレベルの社員に向けてマネジメント関連研修の情報を積極的に発信し、研修への参加を推進いたしました。
 - ・プロジェクトマネージャのスペシャリストを育成するための教育施策として、PMメンタリング研修を開始いたしました。
- ③サステナビリティ活動の強化
 - ・当社グループ全体のサステナビリティ活動を推進するため、2021年11月より新たにサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針を定めました。今後については、具体的な活動計画の策定や目標設定、実行状況のモニタリング等を実施してまいります。
 - ・女性をはじめとする多様な人材の活躍を推進するため、2021年11月より新たに女性活躍推進室を設置いたしました。
 - ・中長期的な成長に向けて、従業員の働く環境を整備し、働き方改革やダイバーシティを更に推進するため、横浜本社を移転いたしました。移転により、生産性の向上や人材採用の強化、環境負荷低減等を図り、より働きやすく、より環境にやさしいオフィスを目指してまいります。
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
 - ・2021年7月より新たに営業統括本部を発足し、主要なお客様との更なる信頼強化に努めました。新たに優良ベンダー認定をいただく等、これまで以上にパートナーシップ強化を図ることができました。
 - ・お客様が実施するDXに関するワークショップに積極的に参加し、DXを推進する上で必要となる技術や価値観についてディスカッションを行う等、お客様と共にDXの創出に向けた取り組みを推進いたしました。
 - ・受注拡大に伴う人員確保に向け、新たな企業とのパートナーシップ締結を推進いたしました。

⑤プライムビジネスの更なる拡大

- ・プライムビジネス拡大に向け、2021年7月より新たにプライムサービス営業本部を発足いたしました。
- ・ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」において、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「今こそおトクに売掛業務効率化！応援キャンペーン」を開始いたしました。
- ・新たに大手機械メーカーとの取引を開始いたしました。
- ・自律移動型サービスロボット「AYUDA」や感染症対策支援AIロボット「AYUDA-MiraMe」の実証実験を実施いたしました。また、複数の展示会へ出展いたしました。

これらの活動のほか、引続き新型コロナウイルス感染症への対策として、人流抑制を目的とした在宅勤務の徹底やワクチン休暇制度の整備、社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康状態の把握等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績におきましては、公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移したこと及び株式会社a-LINKの連結子会社化に伴う売上増等により、売上高は15,937百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増収及び高利益案件の獲得等により、営業利益は1,270百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益は1,294百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については715百万円(前年同期比12.9%減)となりました。前年同期比減となった理由は、当社の本社移転等による特別損失を203百万円計上したことによるものです。当初計画に対して進捗率が低くなっている理由は、当初の予定どおり特別損失を計上した一方で、当初特別利益として見込んでいた子会社連結に伴う保険解約益相当額を、特別利益ではなくのれんの算定において組み込んだことによるものであります。

今後につきましては、経営方針に沿った様々な施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューションやサービスの提供により、計画の達成に向けて、邁進してまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移したこと及び株式会社a-LINKの連結子会社化に伴う売上増等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は13,519百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は771百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

情報・通信業や電気・ガス業でのSIビジネスが拡大できたこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は784百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

④その他

保守を担当している案件で運用案件も獲得することができたことや前期まで行っていた開発案件の一部が終了し、保守フェーズに移行したこと等に伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は861百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少し、12,031百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が844百万円、有価証券が287百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加し、4,293百万円となりました。主な要因は、株式会社a-LINKを新規連結したこと等に伴いのれんが428百万円、当社の本社移転等に伴い有形固定資産が410百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、16,325百万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、四半期連結貸借対照表において、「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、2,769百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が446百万円増加したものの、その他に含まれている未払金及び預り金が422百万円、短期借入金が335百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、62百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、2,832百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ388百万円増加し、13,493百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が337百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月5日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2022年4月27日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,053	6,287,513
売掛金	3,762,447	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,803,608
有価証券	1,900,030	1,612,224
商品及び製品	1,400	828
仕掛品	25,404	18,385
その他	262,547	308,948
流動資産合計	13,083,883	12,031,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,816	373,916
土地	38,576	223,459
建設仮勘定	78,224	3,900
その他（純額）	41,573	83,569
有形固定資産合計	274,191	684,845
無形固定資産		
のれん	45,747	474,239
その他	463,157	476,331
無形固定資産合計	508,905	950,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,790	1,581,024
その他	945,660	1,078,023
貸倒引当金	△766	△794
投資その他の資産合計	2,384,685	2,658,253
固定資産合計	3,167,782	4,293,670
資産合計	16,251,666	16,325,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,913	790,168
短期借入金	560,000	224,930
未払法人税等	271,643	187,153
賞与引当金	433,419	880,398
受注損失引当金	424	—
その他	1,115,205	687,158
流動負債合計	3,088,606	2,769,809
固定負債		
退職給付に係る負債	52,671	50,135
その他	6,245	12,127
固定負債合計	58,916	62,262
負債合計	3,147,522	2,832,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,693	2,486,227
利益剰余金	9,543,037	9,880,322
自己株式	△1,241,655	△1,198,918
株主資本合計	13,035,303	13,437,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,840	53,255
為替換算調整勘定	—	1,991
その他の包括利益累計額合計	68,840	55,247
純資産合計	13,104,143	13,493,107
負債純資産合計	16,251,666	16,325,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,338,721	15,937,038
売上原価	12,353,101	12,675,213
売上総利益	2,985,620	3,261,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,437	209,257
給料及び手当	491,108	539,740
賞与引当金繰入額	82,838	93,475
福利厚生費	123,422	138,449
賃借料	158,347	175,827
減価償却費	90,239	100,304
支払手数料	109,822	106,092
募集費	42,981	41,170
租税公課	105,955	118,528
研究開発費	93,911	122,459
のれん償却額	13,724	66,790
その他	241,474	279,108
販売費及び一般管理費合計	1,775,263	1,991,203
営業利益	1,210,356	1,270,621
営業外収益		
受取利息	10,815	8,523
受取配当金	3,414	9,729
受取家賃	—	10,322
助成金収入	702	1,003
その他	3,153	9,077
営業外収益合計	18,086	38,655
営業外費用		
支払利息	732	1,441
自己株式取得費用	1,992	—
長期前払費用償却	15,293	10,627
その他	7,160	2,219
営業外費用合計	25,179	14,288
経常利益	1,203,263	1,294,988
特別利益		
投資有価証券売却益	293	17,228
投資有価証券清算益	6,724	—
特別利益合計	7,017	17,228
特別損失		
事務所移転費用	—	180,204
固定資産売却損	—	23,504
特別損失合計	—	203,709
税金等調整前四半期純利益	1,210,280	1,108,508
法人税等	389,080	393,257
四半期純利益	821,200	715,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	821,029	715,250

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	821,200	715,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,061	△15,584
為替換算調整勘定	—	1,991
その他の包括利益合計	39,061	△13,592
四半期包括利益	860,262	701,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860,090	701,657
非支配株主に係る四半期包括利益	171	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び国内連結子会社は、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2022年3月2日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に当社株式に投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大と当社株式の流動性を高めることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2022年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加した株式数

2022年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数といたしました。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたしました。

株式分割前の発行済株式総数	18,555,080株
今回の分割により増加した株式数	3,711,016株
株式分割後の発行済株式総数	22,266,096株
株式分割後の発行可能株式総数	63,360,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	2022年3月16日
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年4月1日

④今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。また、1株当たりの配当にも変更はありません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

②変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,280</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,336</u> 万株とする。

③変更の日程

効力発生日	2022年4月1日
-------	-----------